

## 『まちと暮らし研究』22号 「高齢化」と東京の課題

『まちと暮らし研究』22号を発行しました。今号のテーマは「『高齢化』と東京の課題」といたしました。東京における高齢化の展開は他のまちとは少し違うようにも思われます。実際はどのようなものか、生活協同組合の視点から高齢化の問題をどう捉えるか、考えます。団塊の世代の最後といわれる私どもも高齢者となり、問題の深刻さを実感しています。仕事中心の生活から地域での暮らしにどうなじんでいくのかは大きな課題ですが、競い合うことが生きる道のように育った時代です。その活発な行動エネルギーが日本経済の成長を支えてきたことは確かですが、成熟型に変わっていく日本社会に適應するためには、意識や生活スタイルの見直しが欠かせません。そのためには様々な場に参加し学び合うことが必要になるでしょう。そういう場を提供できるものこそが協同組合であって欲しいと考えています。是非、お読みください。



### <主な内容>

- ・進む高齢化と暮らし・まちづくり
- ・「外郊外」の暮らしと新しいコミュニティマネジメントの模索  
 —首都圏における都心 40km 地域の課題と可能性
- ・高齢化の課題を解きやすくするまちのかたち
- ・超高齢社会における住居のあり方・住まい方
- ・八王子保険生協の地域包括ケアに向けたとりくみ
- ・東京都生協連の福祉のまちづくり  
 —見守り活動アンケートを通して見えてきたもの
- ・2015 年介護保険改正と新しい総合事業の構築
- ・生活時間調査から見た退職シニアの生活状況  
 —シニア男性の生協参加の可能性を考える
- ・夕食宅配から見えるもの  
 —コープネット事業連合の取組みから
- ・消費の全面におどりでた団塊ジュニア層とその東京への一極集中  
 —全国生活協同組合員意識調査が示唆する東京の生協組合員像
- ・東京都人口構造の変化を読み解く  
 —消費者像の変化と生協への提言

(著者：敬称略)

青山 侑  
 保井 美樹  
 饗庭 伸  
 辻 利夫  
 大久保孝彦  
 森 美紗子  
 鏡 論  
 天野 晴子  
 編集部  
 近本 聡子  
 西田 譲

- 頒価 : 500円(送料別)
- 発行日 : 2015年12月20日
- 判型/頁数 : A5判/100頁
- 発行 : 一般財団法人 地域生活研究所

問い合わせ先：一般財団法人地域生活研究所（担当：三浦）  
 TEL：03-6844-7942  
 FAX：03-6844-6845

\* 21号およびバックナンバーご希望の方は、上記問合せ先までご連絡ください。\* 21号：特集「子どもの権利と多様な学び」

## 一般財団法人 地域生活研究所・2015年度一般研究助成選考結果

2015年9月30日を締め切りに公募した当研究所の2015年度一般研究助成については、選考委員会にて選考した結果、以下の3件を助成対象とすることに決定いたしました。

### ■地域福祉における成年後見事業の可能性

#### —生活協同組合による代替的価値創造の取り組みを通して—

税所 真也（さいしよ しんや：東京都）東京大学大学院 人文社会系研究科 博士後期課程

助成額：23万円

概要：福祉クラブ生活協同組合「後見サポート W.Co あうん」の任意後見サポート事業によって組合員の地域生活の継続と維持がいかにより可能となるのかを参与観察やインタビュー調査を通じ明らかにする。地域で暮らす人びと（当事者）の視点に基づき、買い物や医療／介護などの生活全般の総合的支援に重点を置いた分析を行い、単なる財産管理者としてではなく人びとの地域生活を支えるための存在として、福祉クラブ生協による成年後見事業を、地域福祉の中に位置づけることを目指す。

### ■都市における食農コミュニティの構築に関する研究

青木 美紗（あおき みさ：京都府）奈良女子大学 助教

助成額：27万円

概要：本研究では、2009年より行政と農協が中心となって、農協の農産物直売所を拠点に消費者を巻き込みながら地域農業を保全する活動に取り組んでいる大阪府東大阪市を対象に、どのような案件であれば消費者が都市農業に参加するのかを明らかにする。この活動に参加する消費者（約100名）にアンケート調査と聞き取り調査を実施し、企画に参加した動機、参加経験数、今後の参加意思、地域農業への関心の変化などを調査し、定性的な分析を行う。

### ■共生・多様性の視点に立った家庭科における減災教育プログラムの開発

富田 道子（とみた みちこ：広島県、他共同研究者2名）広島都市学園大学 子ども教育学部 准教授

助成額：41万円

概要：共生・人の多様性を理解するための家庭科ユニバーサルデザイン（UD）の学習手引書を開発し実践的研究を進めてきた申請者は、東日本大震災の避難所などで発生した諸問題の根底に人びとの多様性の視点の欠如がうかがえ、家庭科教育におけるUD学習が減災教育につながる可能性を感取した。そこで、本研究では家庭科UD学習手引書の発展的位置づけで、共生・多様性の視点に立った減災教育プログラムを開発する。

\*選考委員会の構成（敬称略・五十音順）

青山侖（選考委員長・明治大学教授）、堀越栄子（日本女子大学教授）、本光和子（地域生活研究所評議員）、保井美樹（法政大学教授）